

### 第33回 経営協議会議事録

日 時 平成23年11月28日（月）14時00分～15時40分

場 所 事務局棟3階共通会議室

出席者 山本学長

赤木委員、檜畑委員、山口委員、松原委員、南委員

堀内、平田、盛本各理事

（中村監事、田中監事、池際副学長、乗杉副学長、川本教育学部長、遠藤経

済学部長、木村システム工学部長、山田観光学部長、西村企画総務課長、

葛西財務課長）

欠席者 帯野理事

学長から、第32回経営協議会（9月12日）の議事録について、意見等の有無について確認があり、了承した。

#### 議 事

1. 平成23事業年度の業務運営に関する計画の変更について

堀内理事から資料1に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

2. 平成23年10月28日閣議決定（公務員の給与改定に関する取り扱いについて）への対応について

堀内理事から資料2に基づき説明があり、本学の最終的な対応については、国会の動向等も見合わせながら給与規程として整理したものを、改めて、書面もしくは持ち回り審議を行うこととした。なお、以下のような意見交換等があった。

○閣議決定をみると自衛官には配慮があるが、被災地での医療や放射能測定をしている大学教員についてはない。

○実施されると人件費の減額がいくらぐらいか。 →約3億円になる。

○運営費交付金に人件費と物件費の区分はないですね。

→区分はないが、積算上は人件費分が区分されているので、それを根拠に削減される可能性はある。

○高等教育について世間に理解されるのは大変なこと。大学から、また卒業生、国大協、メディアなどを通じた大きな動きが必要。

○教育が国の根幹をなしているということは、国民のほとんどに理解されているはずなので、教育は大切というメッセージは伝わるはずである。日本が困難を乗り越えて今の地位にあるのは教育の力であったはず。よい教育をするためによい指導者を確保する必要がある。こういう時期こそ教育が大事という発信が必要であ

る。
○全入時代で大学も縮小傾向。評価の軸が定めにくい。理工系ならまだ金額に換算しやすいかもしれないが、文系は難しい。デフレ状況の中でこれを覆すのは特に難しい。ヨーロッパでは大学は公立が多く、アメリカは私学が多い。日本では根本的な議論がなされず整理されていない。勝手にやってくれではあまりにも無責任である。
○遠山プランでのトップ30にあったように、国の方針が国立大学はそんなにいらないうようなところに傾斜していく危惧を持っている。
○人口減少、財源不足、社会保障費が増える中で、何かを削るとしたら教育がターゲットになるかもしれない。民でできるところは民でという大きな流れがある。資源を集中するとしたら、高等教育での国際競争力のある旧帝大ぐらいとなるかもしれない。進学率もあがり大学が高校化して、高いレベルの研究を地方大学には担わせてなくてもいいというような話が出てくる。シナリオとしては分かりやすいが、それに乗っていいのかという問題がある。
○一般の人には大学の経営は理解されていない。当事者が責任をもって発言するのが社会的責任でもある。
○これから30年で和歌山の子供は3割減る。この時代に大学もどう生き残っていくのかという戦略を、このままでいいかを考える必要がある。
○教員養成学部の統合の話もまだ残っているが、大学が誰を支え、誰が大学を支えているかを議論する必要がある。
○高等教育が必要だということをも自分自身の問題として感じる国民の階層がどの程度ひろがっているかが問題。こういうしんどい時にこそ露な意見の対立が出てくる。このプロセスを経ないと次にすすめない。これを逆手にとってどう攻勢にできるかを考える時期にきている。
○人口減少は30年後の未来が見える。少ない人数で同じ水準を保つには教育が大切。いままで一部のエリート層が行っていたことを多くの人ができるようにしないといけない。
3. 平成23年度 第2次補正予算編成について
4. 情報基盤の整備（学生証・教職員用カードのIC化）について
盛本理事から資料3及び資料4に基づき説明があり、審議の結果、了承した。なお、以下の質問、意見などがあつた。
○間接経費獲得インセンティブ経費については、研究者の意欲にかかわることなので、来年度以降も継続していただきたい。
○ICカードについては、情報漏洩、悪用防止や、不祥事が生じた時の責任体制整備も併せてすすめていただきたい。

○学生の出欠管理は入っているか→入っている。引きこもり対策にも役立てようと考えている。

報 告

1. 財務状況報告について

盛本理事から資料5に基づき報告があった。

2. 平成24年度概算要求状況について

盛本理事から資料6に基づき報告があった。

以 上